

ノムラ個人投資家サーベイ

(2007 年 1 月)

2007 年 1 月 5 日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役職員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ（Nomura Individual Investor Survey）』は、野村證券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査（質問内容は下記 2 を参照）を行い調査結果をまとめたもので、2006 年 4 月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式：野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象：株式投資経験のある個人投資家モニター約 11,500 人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数：1,000 件（1,000 件回収時点で締め切り）。
- ・調査期間：2006 年 12 月 19 日（アンケート配信日）～12 月 21 日（回答締切日）。
- ・質問内容：毎月行う定型質問[<1>株価（日経平均）の見通し、<2>株式売買の状況（現在、将来）、<3>株式市場に影響を与える要因（国内景気、企業収益、海外政治経済動向など）、<4>業種（魅力の有無）、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ（2007 年 1 月）回答者の主な属性

- ・性別：男性（75.8%）、女性（24.2%）
- ・年齢：30 歳未満（5.1%）、30 歳台（30.5%）、40 歳台（35.7%）、50 歳台（18.4%）、60 歳以上（10.3%）
- ・保有金融資産：200 万円未満（17.7%）、200 万円～500 万円未満（21.7%）、500 万円～1,000 万円未満（23.3%）、1,000 万円～3,000 万円未満（23.4%）、3,000 万円以上（13.9%）
- ・保有銘柄数：1 銘柄（13.0%）、2 銘柄（13.8%）、3～5 銘柄（35.8%）、6～10 銘柄（21.1%）、11～20 銘柄（9.2%）、21 銘柄以上（5.6%）、なし（1.5%）
- ・1 銘柄あたりの平均保有期間：1 カ月未満（3.9%）、1～3 カ月未満（7.5%）、3～6 カ月未満（12.3%）、6 カ月～1 年未満（18.6%）、1 年～2 年未満（18.7%）、2～5 年未満（20.8%）、5 年以上（18.2%）
- ・売買頻度：1 日 1 回以上（2.7%）、週 1 回以上（13.7%）、1 カ月に 1 回程度（21.4%）、2～3 カ月に 1 回程度（21.0%）、6 カ月に 1 回程度（13.6%）、1 年に 1 回程度（7.6%）、数年に 1 回程度（8.5%）、現在売買していない（11.5%）
- ・投資に際し重視する点：値動き、テクニカル面（14.0%）、高い利益成長（12.1%）、安定した利益成長（47.0%）、配当や株主優待（26.9%）

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は 34.6 と調査以来の最低値を 2 カ月連続で更新

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する 2007 年 1 月の『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は 34.6 となり、前月（52.6）に比べ 18 ポイント低下した。同指数の低下は 3 カ月連続であり、かつ、調査以来の最低値を 2 カ月連続で更新した。今回同指数が低下したのは、前回調査時に比べ日経平均が 1,000 円強上昇したものの、市場の回復傾向が持続するという確信を十分に持つことが出来ず、先行き更なる株価上昇については慎重な見方をする個人投資家が多かったためと考えられる。

(2) 株式投資マインドは一進一退の状態が継続

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」とも、「減った」との回答が減少し、「増えた」、「不変」との回答が増加した。さらに、今後 3 カ月の見通しに関しても、全ての項目で「増やしたい」との回答が増加する一方、「不変」、「減らしたい」との回答が減少した。この変化は現状、先行きとも「積極化」と「消極化」が 1 カ月ごとに交互に繰り返すという 2006 年 9 月以降見られる流れに沿ったものであり、個人投資家の株式投資マインドは、一进一退の状態が継続していると考えられる。

(3) 「国内政治情勢」に対するネガティブな見方が一段と増加

今後 3 カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えと考えられる要因についての質問では、「国内政治情勢」においてネガティブな見方が一段と増加した。一方、「国内景気・企業収益」、「市場要因、心理的要因」、「国内金利・為替動向」では「プラス」、「ややプラス」との回答が増加し、「ややマイナス」、「マイナス」との見方が減少した。

(4) 「医薬品、ヘルスケア」、「自動車、自動車部品」、「素材関連」への注目度が高い

各業種に対する見方については、「医薬品、ヘルスケア」、「自動車、自動車部品」、「素材関連」への注目度が相対的に高い一方、「建設、不動産」、「金融」、「資源関連」への注目度は相対的に低かった。

(5) 関心のある金融商品の上位は国内株式、定期預貯金、投資信託（国内株式型）

今月のスポット質問は「関心のある金融商品とその理由」について尋ねた。最も多い回答は「国内株式」で、その理由の主なものは「高い収益が期待できる」であった。国内株式に次いで回答が多かったのは、「定期預貯金」、3 番目は「投資信託（国内株式型）」となった。この順位は前回調査（公表は 2006 年 4 月）と変化がなかった。

(6) 『ノムラ個人投資環境指数』は 6.9 と 4 カ月ぶりに前月比で上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計や、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせ作成する 2006 年 12 月（速報値）の『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は 6.9 となり、11 月（確報値：-13.8）に比べ上昇した。同指数の上昇は 4 カ月ぶりである。

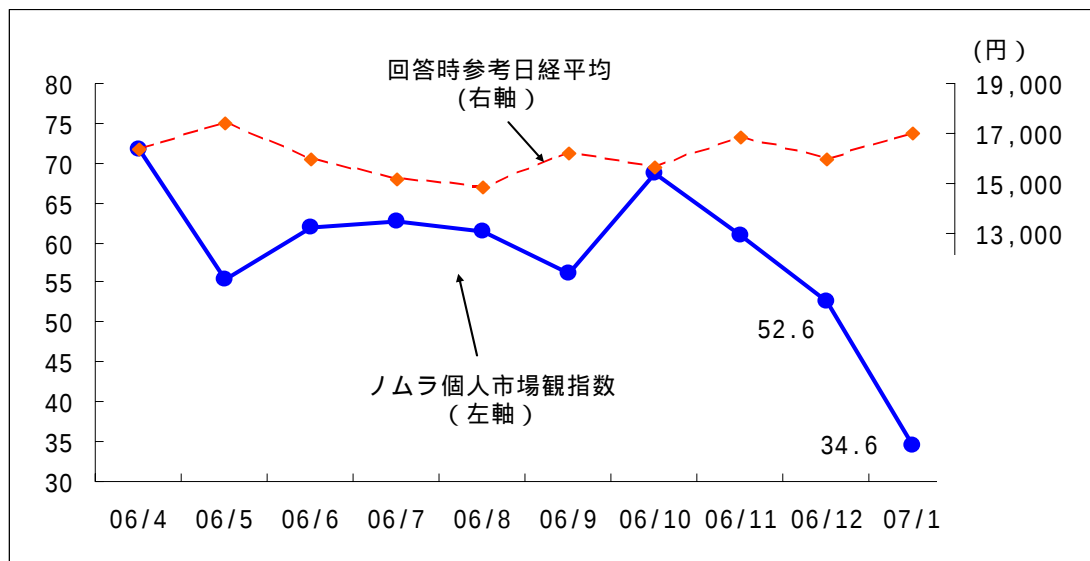
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

5. サーベイ結果

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は 34.6 と調査以来の最低値を 2 カ月連続で更新

3 カ月後の株価見通しに対する回答結果（（2）を参照）から作成する 2007 年 1 月の『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は 34.6 となった。前月は 52.6 であったから、18 ポイント低下した。同指数の低下は 3 カ月連続であり、かつ 2006 年 4 月に調査を開始して以来の最低値を 2 カ月連続で更新した（図表 1）。

（図表 1）ノムラ個人市場観指数の推移



（注）『ノムラ個人市場観指数（Nomura I-View Index）』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をデフュージョンインデックス（DI）形式で指数化したもので、以下のように計算される。

$$\frac{\{[(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})]\}}{(全回答者数)} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は-100 から+100 までの範囲で推移し、プラスの幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気と見ていると判断される。

(2) 相場回復に対する確信を十分に持てず、先行きに対し慎重な見方が広がる

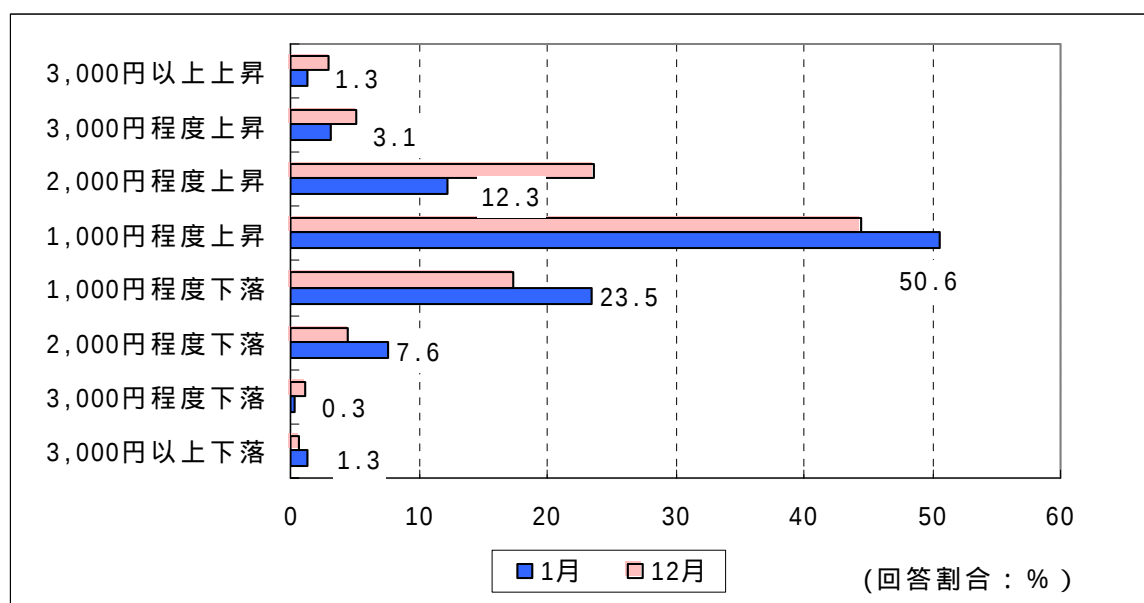
『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている 3 カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答割合を見ると、「1,000 円程度上昇」は前月の 44.6% から 50.6% に上昇したが、「2,000 円程度上昇」から「3,000 円以上上昇」は軒並み低下した。一方、「1,000 円程度下落」が前月の 17.4% から 23.5% に、「2,000 円程度下落」が 4.5% から 7.6% に上昇するなど、先行き株価の下落を見る個人投資家が増加した。今回回答時の参考として示した日経平均（12 月 18 日終値 16,962

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

円) は前回調査時に比べ 1,000 円強上昇したものの、市場の回復傾向が持続するかどうかについては確信を十分に持つことが出来ず、先行き一段の株価上昇については慎重な見方をする個人投資家が多かったと見られる (図表 2)。

(注) 質問形式は、「3 カ月後の株価水準 (参考: 12 月 18 日の日経平均 16,962 円) について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000 円以上上昇」から「3,000 円以上下落」まで 1,000 円刻みで 8 つの選択肢を提示し、1 つを選択。選択肢は、例えば 1,000 円程度上昇であれば「17,001 円～18,000 円 (1,000 円程度上昇)」としている。

(図表 2) 3 カ月後の日経平均見通し



(3) 株式投資マインドは一進一退の状態が継続

過去 3 カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」とも、「減った」との回答が 2006 年 12 月より減少し、「増えた」、「不変」との回答が増加した。さらに、今後 3 カ月の見通しに関しても、全ての項目で「増やしたい」との回答が増加し、「不変」、「減らしたい」との回答が減少した。しかし、この変化は現状、先行きとも「積極化」と「消極化」が 1 カ月ごとに交互に繰り返すという 2006 年 9 月以降見られる流れに沿ったものとなっている。こうした点を考慮すれば、個人投資家の株式投資マインドは、一进一退の状態が継続していると考えられる (図表 3)。

(注) 質問形式は、過去 3 カ月、今後 3 カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた (増やしたい)」、「不変」、「減った (減らしたい)」から 1 つを選択。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご利用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表3) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月
売買銘柄数	15.6	13.8	67.5	65.5	16.9	20.7
投資金額	15.7	11.2	68.0	67.5	16.3	21.3
売買頻度	13.1	11.3	65.3	61.6	21.6	27.1
保有銘柄数	13.2	12.3	70.9	70.5	15.9	17.2

<2> 今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月
売買銘柄数	36.1	30.7	53.6	56.9	10.3	12.4
投資金額	32.8	28.4	57.1	60.4	10.1	11.2
売買頻度	36.2	33.8	55.1	55.8	8.7	10.4
保有銘柄数	31.9	25.6	52.9	57.7	15.2	16.7

(4) 「国内政治情勢」に対するネガティブな見方が一段と増加

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、「国内政治情勢」において、「ややプラス」との回答割合 17.1%から 12.6%に減少する一方、「ややマイナス」との回答割合が 30.9%から 37.7%に増加しており、前月に引き続きネガティブな見方が増えている。一方、「国内景気・企業収益」、「市場要因、心理的要因」、「国内金利・為替動向」では「プラス」、「ややプラス」との回答が増加し、「ややマイナス」、「マイナス」との見方が減少した。この結果、「市場要因、心理的要因」、「国内金利・為替動向」では、2 番目に多い回答が「ややマイナス」から「ややプラス」へと変わった。

(図表4) 株式市場に影響を与えられると思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	1月	12月	1月	12月	1月	12月	1月	12月	1月	12月
国内景気・企業収益	8.9	5.4	50.9	44.5	29.4	30.2	9.8	17.1	1.0	2.8
市場要因、心理的要因	5.7	3.4	34.6	24.5	36.8	33.4	20.5	32.6	2.4	6.1
国内金利・為替動向	2.5	2.1	29.2	20.7	40.2	38.1	26.2	34.3	1.9	4.8
国内政治情勢	1.8	0.9	12.6	17.1	43.4	47.8	37.7	30.9	4.5	3.3
海外証券市場	5.0	3.6	34.3	31.1	42.7	42.0	16.8	20.5	1.2	2.8
海外政治経済動向	3.0	2.1	18.9	19.1	49.6	44.5	26.0	30.7	2.5	3.6

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(5) 「医薬品、ヘルスケア」、「自動車、自動車部品」、「素材関連」への注目度が高い

個人投資家の各業種への見方について、「今後 3 カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いた DI 形式で示すと、上位 3 業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「自動車、自動車部品」、「素材関連」、下位 3 業種は、「建設、不動産」、「金融」、「資源関連」となった。前月と比較すると、上位 3 業種では前月の「情報、通信等」に代わり「素材関連」が入った。一方下位 3 業種は、順位に変化はあるものの、業種には変化がなかった（図表 5）。

・なお、前月までは、「注目したい魅力的な業種」、「魅力的とは思えない業種」を別々に表示していたが、今月より両者をまとめて DI 形式で示すこととした。

（注 1）質問形式は、図表 5 に示した 12 に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ 1 つ選択。各業種の DI は「注目したい魅力的な業種」への回答割合から「魅力的とは思えない業種」への回答割合を差し引いて作成。

なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含んでいる。

（図表 5）各業種に対する見方（DI 形式）

セクター	DI	DIの内訳（回答割合）		（参考） 前月のDI
		魅力的 （％）	魅力を感じ ない（％）	
医薬品、ヘルスケア	13.3	15.9	2.6	11.3
自動車、自動車部品	8.8	11.0	2.2	5.3
素材関連	5.8	10.7	4.9	2.5
情報、通信等	5.0	13.7	8.7	6.5
電機、精密	3.7	6.9	3.2	3.1
機械、造船、重機	-1.3	3.5	4.8	-1.1
消費関連	-1.5	8.3	9.8	-1.6
電力、ガス	-2.5	5.3	7.8	-1.4
運輸、倉庫	-3.5	3.1	6.6	-3.9
資源関連	-4.0	8.1	12.1	-8.0
金融	-9.0	9.3	18.3	-5.8
建設、不動産	-14.8	4.2	19.0	-6.9

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(6) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄（実際に保有している銘柄も含む）、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を 1 つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表 6)。

(図表 6) 保有したい、注目していきたい銘柄（有効回答数：823 人）

銘柄コード	社名	回答数	銘柄コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	113	4689	ヤフー	7
6758	ソニー	24	6752	松下電器産業	7
9501	東京電力	24	2202	明治製菓	6
7974	任天堂	22	6301	小松製作所	6
9984	ソフトバンク	20	7522	ワタミ	6
5401	新日本製鐵	19	8473	S B I ホールディングス	6
9202	全日本空輸	18	9104	商船三井	6
9205	日本航空	14	2712	スターバックス コーヒー ジャパン	5
4502	武田薬品工業	10	4723	グッドウィル・グループ	5
2811	カゴメ	9	5001	新日本石油	5
4661	オリエンタルランド	9	6753	シャープ	5
6502	東芝	9	7211	三菱自動車工業	5
9433	K D D I	9	7267	本田技研工業	5
7751	キャノン	8	8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5
9437	N T T ドコモ	8	9861	吉野家ディー・アンド・シー	5

(注) 有効回答数は、全回答から「特になし」や複数銘柄回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(7) 関心のある金融商品は国内株式、定期預貯金、投資信託（国内株式型）が上位

今月のスポット質問は、「関心のある金融商品とその理由」について尋ねた。最も多かった回答は「国内株式」で、回答数は 716 であった。選択の理由として最も多かったのは「高い収益が期待できる」であった。「国内株式」との回答が多かったのは、調査対象が株式投資経験者であることが主因と考えられる。国内株式の次に多い回答は「定期預貯金（回答数 236）」で、理由は「元本保証である」が最も多かった。また、3 番目に多い回答は「投資信託（国内株式型）」で回答数は 178 であり、最も多い選択の理由は、「高い収益が期待できる」であった（図表 7）。この順位は前回調査（公表は 2006 年 4 月）と変わっていない。

一方で、「普通預貯金」が前回の 7 番目（11 の選択肢中）から今回は 5 番目（16 の選択肢中）に上昇したことが目を引く。元本保証に対する根強いニーズに加え、ゼロ金利が解除され、先行き金利が上昇する可能性が出てきたことが、今回順位を上げた要因と考えられる。また、今回新たに追加した選択肢の中では「外貨預金（回答数 136）」や「外国為替証拠金取引（同 85）」、「貴金属（同 70）」の回答が比較的多く見られた（なお、前回調査の詳細は『ノムラ個人投資家サーベイ（2006 年 4 月）』を参照）。

（注）質問方法は、図表 7 に示した金融商品（その他の場合は具体的な金融商品名）」から関心のある商品を最大 3 つまでと、関心のある理由を 11 の選択肢「1. 高い収益が期待できる、2. 安定した収益が期待できる、3. 元本保証である、4. 換金し易い、5. 話題の商品である、6. なじみがある、7. 知り合いや親族が保有している、8. テレビや新聞、店頭や街角で広告をよく見かける、9. 金融機関の店頭やセールスマンに勧められている、10. その他、11. 特になし」から最大 3 つまで選択する形式。

（図表 7）現在関心のある金融商品（総回答数：2079）

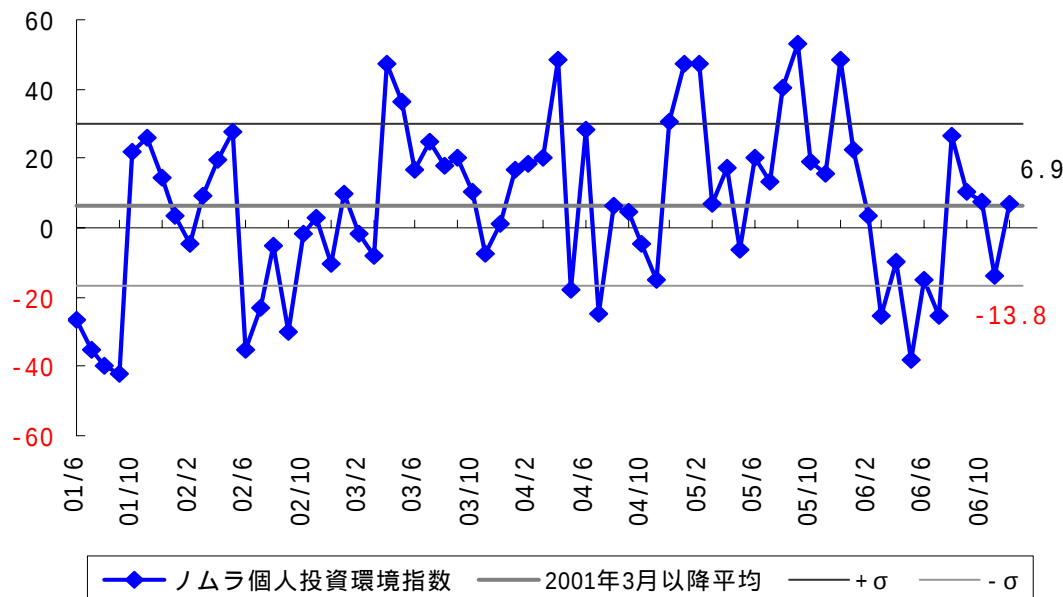
金融商品	回答者数	回答割合	最も多い理由
国内株式	716	34.4%	高い収益が期待できる
定期預貯金	236	11.4%	元本保証である
投資信託（国内株式型）	157	7.6%	高い収益が期待できる
外貨預金	136	6.5%	高い収益が期待できる
普通預貯金	121	5.8%	元本保証である
投資信託（毎月、3ヵ月毎の分配型）	116	5.6%	安定した収益が期待できる
外国ものの株式（株式型投資信託を含む）	112	5.4%	高い収益が期待できる
外国為替証拠金取引（FX）	85	4.1%	高い収益が期待できる
REIT（不動産投資信託）	83	4.0%	高い収益が期待できる
外国ものの債券（債券型投資信託、MMFを含む）	83	4.0%	高い収益が期待できる
貴金属	70	3.4%	高い収益が期待できる、安定した収益が期待できる（同数）
国内債券	58	2.8%	安定した収益が期待できる
公社債投資信託（MMF、MRFを含む）	56	2.7%	安定した収益が期待できる
資源	30	1.4%	高い収益が期待できる
穀物	8	0.4%	高い収益が期待できる
その他	12	0.6%	

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

6. 『ノムラ個人投資環境指数』は 6.9 と 4 カ月ぶりに前月比で上昇

個人投資家の投資環境と関連する統計データや、個人投資家が注目すると考えられる諸指標を組み合わせて作成した 2006 年 12 月（速報値）の『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は 6.9 となり、2006 年 11 月（確報値）の -13.8（速報値は -27.5）に比べ上昇した。同指数の上昇は 2006 年 8 月以来 4 カ月ぶりである（図表 8）。なお、今回は 2006 年 12 月 22 日現在入手可能なデータを基に作成している。

（図表 8）ノムラ個人投資環境指数の推移



（注）『ノムラ個人投資環境指数（Nomura I-NIC Index）』は、外部データから個人投資家の投資環境を客観的に示す目的で、個人投資家の投資環境と直接、間接に関係する統計や、個人投資家が注目していると考えられる諸指標を組み合わせて作成する指数である。指数に採用しているのは以下の統計データ、指標である。

I. ミクロ、セミマクロ指標

1. 新聞検索ヒット数（直近 1 カ月間の新聞各紙への「個人投資家」という単語の登場回数とその増減：日経テレコン）、2. 単行本ビジネス月間ベストセラー（ベストセラー 10 位までに登場する株式関連の本の冊数とその増減：日本出版販売（株））、3. 消費意欲指数（博報堂生活総合研究所）、4. 「景気ウォッチャー調査」の「景気先行き判断（家計動向）」（内閣府）、5. 「消費動向調査（全国・月次）」の一般世帯「資産の増え方」（内閣府）

II. マクロ指標

1. 円ドルレート、2. 長期金利（10 年国債新発もの）、3. 日本銀行券発行高（日本銀行）

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

III. 株式市場関係指標

1. 個人売買シェア（東・大・名 3 市場 1、2 部）、2. 個人売り越し、買い越し（東・大・名 3 市場 1、2 部）、3. 信用評価損益率（東証資料より野村證券金融経済研究所）、4. 信用倍率（東証資料より野村證券金融経済研究所）、5. IPO インデックス（QUICK）、6. 投資信託純資産残高（QUICK）

IV. 株式テクニカル指標

1. 日経平均移動平均（5 日、25 日）、2. ボリュームレシオ、RSI（14 日）、3. ボリンジャーバンド（25 日）、4. 騰落レシオ（25 日）

指数は、<1>指数への反映方法に従って計算された各指標のスコアを、<2>I～IV の採用系列数で除して集計した後に、<3>I～IV に付けたウエイトで加重平均し、<4>これに 100 を乗じて作成する（ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例を「参考」に示した）。指数は-100 から+100 までの範囲で推移し、指数がプラスであれば個人投資家の投資環境は良好、マイナスであればその逆と判断される。なお、サーベイの発表時までに当該月の数値が発表されていない指標に関しては、その時点で入手できる最新の数値を用いて計算、また、月次で発表される統計（内閣府の 2 統計、日本銀行券発行高等）に関しては、当該月のデータを入手できない場合は 0 とおいて計算したものを用いて、速報値という形で発表する。なお、確報値は翌月の指数（速報値）とともに発表する。

・参考：ノムラ個人投資環境指数への反映方法の一例

個人売買シェア（東・大・名 1、2 部）の場合

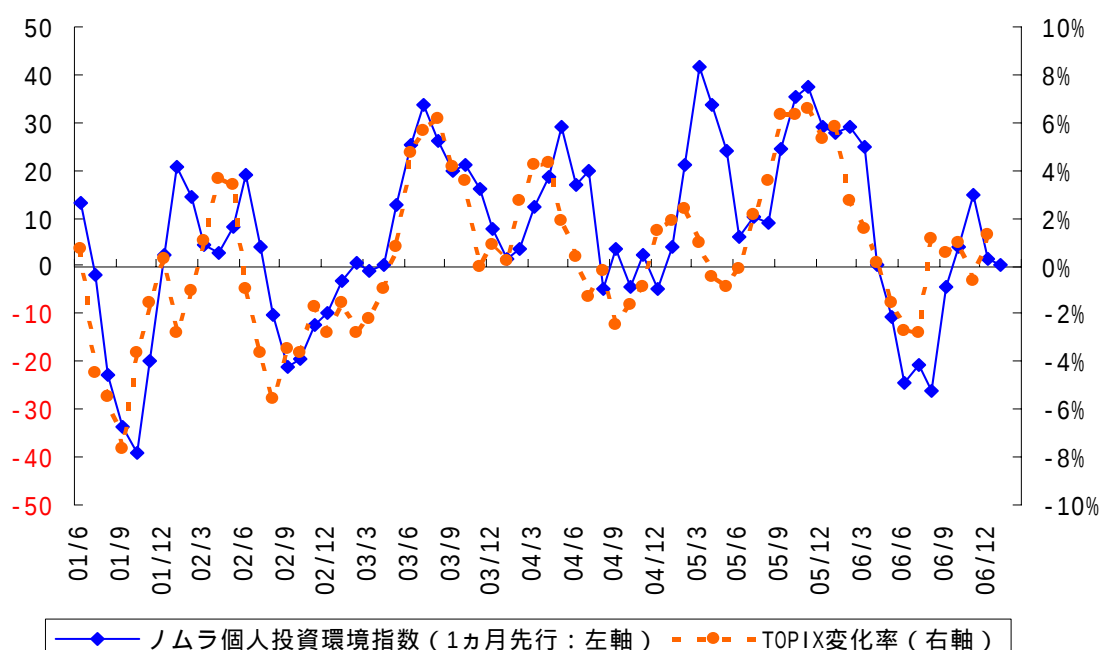
- <1>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回り、かつ前月の数値と同値か上回った場合：+1
- <2>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を上回ったが、前月の数値は下回った場合：+0.5
- <3>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均と同値の場合：0
- <4>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回ったが、前月の数値と同値か上回った場合：-0.5
- <5>当該月の数値が前月までの 3 カ月移動平均を下回り、かつ前月の数値を下回った場合：-1

参考までに 2001 年 3 月以降のノムラ個人投資環境指数（1 カ月先行）の 3 カ月移動平均と TOPIX 変化率（3 カ月移動平均）との関係をグラフ化したものを図表 9 に示したが、ノムラ個人投資環境指数と株価（トレンド）の変化率との相関は比較的高くなっていることが分かる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

（図表 9）ノムラ個人投資環境指数（1 カ月先行）と TOPIX 平均変化率の推移

（ともに 3 カ月移動平均）



（参考）相関係数：0.699（計測期間：2001 年 6 月～2006 年 12 月）

以上

《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』（2007 年 2 月）は 2007 年 2 月 5 日(月)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつこれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,730 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 10.5%（税込み）の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.365%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,730 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会（会員番号 第 011-01234 号）、（社）金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。